

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第97期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第96期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	21,788	24,830	96,592
経常利益(百万円)	981	1,028	6,248
四半期(当期)純利益(百万円)	312	299	3,079
純資産額(百万円)	52,123	53,321	53,847
総資産額(百万円)	100,456	95,372	97,533
1株当たり純資産額(円)	453.15	463.63	468.31
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.75	2.65	27.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.0	55.0	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,592	849	13,285
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	832	823	4,525
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,358	1,846	9,291
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	10,874	7,919	9,746
従業員数(人)	3,398	3,466	3,344

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第96期第1四半期連結累計(会計)期間及び第96期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第97期第1四半期連結累計(会計)期間については潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	3,466（1,601）
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載している。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,037
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比(%)
バルブ事業(百万円)	16,048	-
伸銅品事業(百万円)	6,561	-
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	22,610	-

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比(%)
バルブ事業(百万円)	784	-
伸銅品事業(百万円)	108	-
その他(百万円)	434	-
合計(百万円)	1,328	-

- (注) 1. 上記金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当社及び連結子会社は見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品について受注生産を行っていますが、その売上高に占める割合は僅少であります。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比(%)
バルブ事業(百万円)	17,492	-
伸銅品事業(百万円)	4,957	-
その他(百万円)	2,380	-
合計(百万円)	24,830	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が増加する中、民間設備投資に下げ止まりの傾向が見られるなど回復傾向にあるものの、依然厳しい雇用情勢が続くなど自律した景気回復に不安材料が残る一方、海外経済についてもアジアにおいては内需を中心に拡大基調にあるものの、米国景気の下振れ懸念や欧州金融市場の信用リスクなどにより不透明な状況が続きました。このような状況の中、当第1四半期は、バルブ事業において国内市場、海外市場ともに増収となった他、伸銅品事業においても増収となった結果、売上高は前年同期比14.0%増の248億30百万円となりました。損益面では、営業利益は、売上高の増加はありましたが、材料費の上昇などもあり、前年同期比2.5%減の10億86百万円、経常利益は有利子負債の削減による支払利息の減少などにより同4.8%増の10億28百万円となりました。四半期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失を3億93百万円計上したことにより、同4.0%減の2億99百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内向けについては、プラント向けが低迷する中、建築設備向けが増加するとともに、半導体製造設備向けが大幅な回復をみせ、海外向けにおいても、アジア向けを中心に増加した他、昨年買収したドイツ会社Perrin GmbHの売上が今期より計上されたことにより、174億92百万円となりました。営業利益は、円高による国内生産品の価格への影響や、一部増産に転じた子会社の人件費の増加などもあり、15億92百万円となりました。

伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、需要増に伴う販売量の増加及び販売価格の上昇により、49億57百万円となりました。営業利益は、売上高の増加と生産統合による稼働率の大幅な上昇により、1億72百万円となりました。

その他

その他の外部売上高は、フィットネス事業において前年度に開設した新店舗の効果もあり増収となったことにより、23億80百万円となりました。営業利益は、売上高の増加とともに、フィットネス事業における新店舗開設費用が軽減したことにより23百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、有利子負債の返済による現預金の減少や保有有価証券の時価の下落による減少などにより、前連結会計年度末に比べ21億61百万円減少し953億72百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の返済を進めた結果、前連結会計年度末に比べ16億35百万円減少し420億51百万円となりました。

純資産につきましては、当第1四半期の純利益は2億99百万円となりましたが、配当金の支払による利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少もあり、前連結会計年度末に比べ5億25百万円減少し533億21百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18億26百万円減の79億19百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が6億20百万円、減価償却費が7億35百万円に加え、売上債権の減少1億52百万円や仕入債務の減少1億39百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは8億49百万円の資金の増加（前年同

期は45億92百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に5億72百万円の設備投資を行うなど、投資活動によるキャッシュ・フローは8億23百万円の資金の減少(前年同期は8億32百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金について純額で2億18百万円の返済をするとともに、長期借入金9億84百万円を返済し、併せて私募社債2億円の償還を行ったことに加え、5億65百万円の配当金支出を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは18億46百万円の資金の減少(前年同期は33億58百万円の減少)となりました。

- (注) 1. 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行によるシンジケート団との間で総額80億円の短期借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。
2. 当社は、平成20年9月26日に200億円を限度とする社債の発行登録を行いました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億69百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

海外の生産拠点及び販売地域における情勢の変化が製品・部品供給、販売等に影響を及ぼす可能性があること、また、国内バルブ売上が民間設備投資に左右される傾向があること、そして、各種金属素材市況の急騰による材料調達への影響や価格転嫁の遅れ、などが影響を与える要因です。

経営戦略の現状と見通し

当社は、「真のグローバル化を実現し、企業価値を最大化すること」、そして「強く良い会社を実現すること」を目指すべく、2020年度末を目標とする長期経営計画「KITZ Global Vision 2020」及び2012年度までの「中期経営計画」を策定いたしました。経営戦略としては、バルブ・流体周辺事業、伸銅品事業及びサービス事業をキッツグループの基幹事業と定め、世界市場に目を向けた事業展開を進めるものであり、2020年度の連結業績目標を、売上高2,500億円、営業利益200億円、海外売上高比率50%としております。

バルブ事業では、国内市場においては、ターゲットとした市場・エリアでシェアNo.1を目指すとともに海外市場においては、真のグローバル化を実現させグローバルトップ3を狙ってまいります。

また、伸銅品事業では、グローバル展開を視野に徹底した効率化と新素材・新事業の開発により、付加価値の拡大を図り、そして、サービス事業では、お客様目線に立ったきめ細やかで徹底したサービスを提供してまいります。

「中期経営計画」では、当該計画に基づく諸施策について、グループで目標達成に向け推進してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは8億49百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により8億23百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により18億46百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローが、主に有形固定資産の取得、借入金の返済及び配当金の支払い等に充てられた結果、第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は79億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億26百万円の減少となりました。

資金調達

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システムにより資金効率を最大化するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金の水準を十分に満たす流動性を保持しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。平成22年5月に策定いたしました「KITZ Global Vision 2020」の基本戦略に沿って長期経営計画の最終年度目標を達成するための諸施策を実行いたします。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,396,511	120,396,511	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株(注)
計	120,396,511	120,396,511	-	-

(注)平成22年5月14日開催の当社取締役会決議により定款を変更し、平成22年7月1日付をもって単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	120,396	-	21,207	-	5,715

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成22年6月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年6月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	株式 4,755	3.95
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	株式 1,538	1.28
計	-	株式 6,293	5.23

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,326,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,122,000	112,122	-
単元未満株式	普通株式 948,511	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	120,396,511	-	-
総株主の議決権	-	112,122	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	7,326,000	-	7,326,000	6.1
計	-	7,326,000	-	7,326,000	6.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	553	533	462
最低(円)	504	399	414

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,031	9,825
受取手形及び売掛金	22,096	22,229 ⁴
商品及び製品	4,492	4,603
仕掛品	3,275	3,436
原材料及び貯蔵品	5,187	4,909
その他	2,608	2,474
貸倒引当金	68	57
流動資産合計	45,623	47,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,758	13,823
土地	11,388	11,368
その他(純額)	11,542	11,615
有形固定資産合計	36,689 ^{1, 2}	36,807 ^{1, 2}
無形固定資産		
のれん	1,600	1,643
その他	469	415
無形固定資産合計	2,070	2,059
投資その他の資産	10,989 ³	11,245 ³
固定資産合計	49,749	50,112
資産合計	95,372	97,533
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,605	4,726
1年内償還予定の社債	958	958
短期借入金	1,277	1,518
1年内返済予定の長期借入金	3,894	3,811
未払法人税等	760	910
賞与引当金	1,293	1,664
役員賞与引当金	129	187
資産除去債務	79	-
その他	4,383	4,293
流動負債合計	17,382	18,070
固定負債		
社債	9,646	9,846
長期借入金	10,339	11,421
退職給付引当金	329	332
役員退職慰労引当金	416	428

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産除去債務	370	-
その他	3,566	3,587
固定負債合計	24,669	25,616
負債合計	42,051	43,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	26,477	26,743
自己株式	2,421	2,417
株主資本合計	54,694	54,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	524	872
為替換算調整勘定	2,799	2,884
評価・換算差額等合計	2,274	2,011
少数株主持分	901	895
純資産合計	53,321	53,847
負債純資産合計	95,372	97,533

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	21,788	24,830
売上原価	16,343	19,186
売上総利益	5,445	5,643
販売費及び一般管理費	¹ 4,330	¹ 4,556
営業利益	1,114	1,086
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	62	59
保険収入	-	49
その他	85	75
営業外収益合計	153	187
営業外費用		
支払利息	172	116
売上割引	66	60
為替差損	6	50
その他	40	18
営業外費用合計	286	245
経常利益	981	1,028
特別利益		
有形固定資産売却益	1	3
その他	0	0
特別利益合計	1	3
特別損失		
有形固定資産除売却損	5	1
退職特別加算金	201	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	393
その他	42	16
特別損失合計	249	411
税金等調整前四半期純利益	733	620
法人税等	² 426	² 325
少数株主損益調整前四半期純利益	-	294
少数株主損失()	4	4
四半期純利益	312	299

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	733	620
減価償却費	818	735
賞与引当金の増減額(は減少)	576	364
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	6
受取利息及び受取配当金	68	62
支払利息	172	116
売上債権の増減額(は増加)	2,381	152
たな卸資産の増減額(は増加)	44	20
その他の流動資産の増減額(は増加)	23	24
仕入債務の増減額(は減少)	622	139
その他の流動負債の増減額(は減少)	209	117
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	393
その他	26	66
小計	5,071	1,449
利息及び配当金の受取額	43	62
利息の支払額	205	138
法人税等の支払額	316	523
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,592	849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	541	572
有形固定資産の売却による収入	0	13
投資有価証券の取得による支出	6	6
その他	285	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	832	823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,175	218
長期借入れによる収入	1,320	-
長期借入金の返済による支出	3,110	984
社債の償還による支出	50	200
配当金の支払額	339	565
その他	4	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,358	1,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	564	1,826
現金及び現金同等物の期首残高	10,309	9,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,874	7,919

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、京都プラス㈱は前連結会計年度において㈱キッツメタルワークスと合併したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 30社</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる売上総利益、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であるが、過年度分にかかる費用負担を特別損失として計上したことにより、税金等調整前四半期純利益が396百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は447百万円である。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表) 前第1四半期連結会計期間において、「無形固定資産」として一括掲記していた「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当第1四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結会計期間の「無形固定資産」に含まれる「のれん」は192百万円である。</p> <p>(四半期連結損益計算書) 1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険収入」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険収入」は12百万円である。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。</p> <p>2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定している。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)</p>
<p>税金費用の計算 税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 60,454百万円</p> <p>2. 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められるものは、次の通りである。 土地 104百万円</p> <p>3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 545百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 59,417百万円</p> <p>2. 担保資産 機械装置 141百万円 土地 110百万円 計 252百万円</p> <p>3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 544百万円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度では、一部連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度の末日を期日とする手形が、受取手形に68百万円含まれている。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,149百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、一括して法人税等として記載している。</p>	給与手当	1,149百万円	賞与引当金繰入	267	退職給付費用	122	役員退職慰労引当金繰入	13	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等 同左</p>	給与手当	1,251百万円	賞与引当金繰入	266	退職給付費用	123	役員退職慰労引当金繰入	14	貸倒引当金繰入	12
給与手当	1,149百万円																		
賞与引当金繰入	267																		
退職給付費用	122																		
役員退職慰労引当金繰入	13																		
給与手当	1,251百万円																		
賞与引当金繰入	266																		
退職給付費用	123																		
役員退職慰労引当金繰入	14																		
貸倒引当金繰入	12																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 10,874百万円	現金及び預金勘定 8,031百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 81
現金及び現金同等物 10,874百万円	負の現金同等物(当座借越) 29
	現金及び現金同等物 7,919百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 120,396千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 7,334千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	565	5	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品については、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券については、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	バルブ事業 (百万円)	伸銅品事業 (百万円)	サービスそ の他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,040	3,391	2,356	21,788	-	21,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	355	4	383	(383)	-
計	16,064	3,746	2,361	22,172	(383)	21,788
営業利益	1,669	134	8	1,812	(697)	1,114

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

- (1) 当社の事業区分は、製品系列及び事業の業態により行っている。
(2) 各事業区分の主要な製品又は事業の内容

事業区分	主要製品又は事業名
バルブ事業	青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品
伸銅品事業	伸銅品、伸銅加工品
サービスその他の事業	ホテル及びレストラン事業、フィットネスクラブ、ガラス工芸品の販売

2. 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で在外子会社の収益及び費用の換算方法が異なっている。なお、これによる前第1四半期連結会計期間に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,594	1,844	958	391	21,788	-	21,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	328	0	2,313	43	2,686	(2,686)	-
計	18,923	1,844	3,272	435	24,474	(2,686)	21,788
営業利益	1,367	205	373	39	1,985	(870)	1,114

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国
(2) アジア 台湾、タイ、中国
(3) ヨーロッパ スペイン

3. 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で在外子会社の収益及び費用の換算方法が異なっている。なお、これによる前第1四半期連結会計期間に与える影響は軽微である。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
・海外売上高(百万円)	2,036	1,280	1,249	4,566
・連結売上高(百万円)	-	-	-	21,788
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	6.0	5.7	21.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りである。

- (1) 北米 ... 米国、カナダ
- (2) アジア ... 台湾、中国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア他
- (3) その他 ... ヨーロッパ、中東、オセアニア他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)である。

4. 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で在外子会社の収益及び費用の換算方法が異なっている。なお、これによる前第1四半期連結会計期間に与える影響は軽微である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、バルブ事業、伸銅品事業、フィットネスクラブ事業、ホテル及びレストラン事業等を営んでいる。

従って、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「バルブ事業」「伸銅品事業」の2つを報告セグメントとしている。

「バルブ事業」は、青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品及びその付属品の製造販売を行っている。「伸銅品事業」は、伸銅品及び伸銅加工品の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	バルブ事業	伸銅品事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	17,492	4,957	2,380	-	24,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	69	567	8	645	-
計	17,561	5,525	2,389	645	24,830
セグメント利益	1,592	172	23	701	1,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 701百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 704百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、重要な事項はない。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 463.63円	1株当たり純資産額 468.31円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.75円	1株当たり四半期純利益金額 2.65円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(1株当たり四半期純利益金額)		
四半期純利益(百万円)	312	299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	312	299
期中平均株式数(株)	113,085,532	113,066,641
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	前連結会計年度末から重要な変動がないため記載していない。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年5月31日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....565百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年6月14日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社キッツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

株式会社キッツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。